

こんにちは ふくま健治です

活動報告ニュース
20年12月号

大分市議会第4回定例会閉会

12月14日、今期最後市議会は、39議案、令和2年度12月の一般会計補正額は、24億4,500万円の審議が行われました。



党議員団は、新型コロナウイルス感染症対策としての年末年始の在宅当番医の拡充、漁業者事業継続支援事業、障がい者介護・訓練等給付費、がけ崩れ対策事業などには賛成。しかし有料指定ごみ袋事業推進のため、指定ごみ袋作製等業務委託料、グリーンスローモビリティ実験運行事業、大工場地区の緑地削減条例などには反対しました。

新型コロナウイルス感染症への対策強化を

一般質問で、福間議員は、以下について質問しました。

(1)「GoTo」事業は、抜本的見直しを

商工労働観光部長「事業者の生の声を伺い、本市の経済情勢の把握と分析に努めながら、引き続き国の動向を注視していく」

(2)PCR等検査・保健所体制の強化を



①感染震源地、感染急増地となるリスクのあるところに、網羅的な検査を行うこと。

②医療機関・介護・障害福祉施設・小中高校など、

クラスターが発生すると多大な影響が出る施設等への「社会的検査」を行うこと。

③費用の半分が自治体負担となるのが、検査推進の足かせとなっている。「全額国庫負担による検査」の仕組みをつくることを政府に求めていくこと。

福祉保健部長は、①②③については、「無症状者について検査をおこなうことは、検査件数が増加することにより、医療機関、保健所業務がひっ迫し、優先されるべき検査に支障をきたすことが懸念される。現時点では感染拡大防止の積極的検査は考えていない」

④無症状や軽症の感染者を着実に発見・保護していくため、感染追跡を専門に行うトレーサーを増員すること。

福祉保健部長「保健所には、現在他部署より15名の保健師を兼務辞令で配置し、増員しているが、今後も必要に応じ、体制の強化に努める」

(3)医療機関等への減収補填を



①コロナ患者を受け入れてきた病院はもちろん、受診抑制などで医業収入が減少したすべての病院・診療所に減収補てん支援を政府に強力に求めていくこと。

福祉保健部長は「各医療関係団体で厳しい状況が続いていることは認識している。国の第3次補正予算で医療機関に新たな支援金を検討しているという情報もあるので、国の動向を注視する」

(4)雇用確保と事業継続への支援を

①雇用調整助成金、休業支援金、持続化給付金、家賃支援給付金などを必要な人に速やかに支給する。そのために、対象となる事業者、労働者への周知徹底、提出書類や手続きの簡素化、事前審査から事後チェックへの転換、申請者の立場に立った相談など、すみやかな審査と支給ができる体制強化を国に求めていくこと。



商工労働観光部長「新型コロナウイルスの感染拡大が新たな局面を迎えていることから、事業者さらなる支援の拡充、より迅速な支援の給付が必要であると認識している。持続化給

付金の複数回給付、家賃支援給付金などの支給額の増額、手続きの簡素化、支給の迅速化など全国市長会で決議し、11月13日、国に要望している」

●年末年始の相談窓口についても検討する

暮らしや地域の要望をお寄せください

ふくま健治生活相談所

大分市東大道3-2-6
546-4505 (FAX兼用)
携帯090-2714-5612

